

郡山市でのH30年第2回地域づくり(住民参加)ワークショップ (H30.12.21)

- 郡山市では、H29年に続きH30年第2回住民参加型ワークショップを開催。(第1回：6月29日)
- こおりやま広域連携中枢都市圏の住民、学生、NPO、自治体職員等が参加し、第1回WSで議論された地域の課題に対し、事前検討した提案募集による解決策を発表。その後「提案の実現によりどのように地域の未来を変えられるか」について熱心な議論が行われた。
- 郡山市では今回検討された提案をブラッシュアップし、今後の実現を目指す。

ワークショップ概要

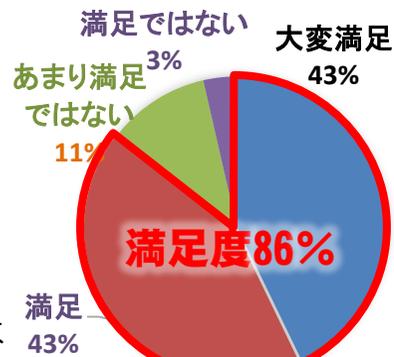
- ◆日時：平成30年12月21日(金) 13:30～16:30
- ◆場所：郡山市役所正庁 ※事務局：郡山市政策開発課
- ◆参加者：約40名(住民、学生、NPO、自治体職員等)
- ◆講師：内閣府 参事官 萩原 英樹
参事官補佐 舘澤 清城
調査員 安川 勇太

WSで出された地域の課題⇒提案の例

- 【観光資源の不足】 ⇒消費免税店の許可要件の緩和
- 【保育施設の充実】 ⇒保育所の実地監査の効率化
- 【学習教育の不足】 ⇒設置者によらず学校関係相談窓口の一元化
- 【福祉制度が使いづらい】 ⇒身体障害者手帳の申請書類の簡素化
- 【再生可能エネルギーの普及】 ⇒環境アセスメント手続きの簡素化

参加者の主な声・アンケート

- 地域の声を聴き、国の施策を改善する国の考えがよく理解できた
- 市民の方と一緒に議論でき、不便に感じていることが実感できて大変よかった
- 住民が法律を考えるのは難しいので、住民と職員と一緒に考える場は大事
- こういったWSはどんどんやっていくとよい。もっと簡易的なやり方でもよい



アンケート結果：WS満足度



ワークショップの状況

愛媛大学・愛媛県とコラボした地域づくりワークショップ (H30.11.12)

- 愛媛県庁・愛媛大学・内閣府が連携し、愛媛大学及び愛媛県内自治体職員を対象にした地域づくりワークショップを開催(6月25日にセミナー実施)。愛媛県内の①空き家問題、②地域公共交通を解決するための議論が行われた。
- WSでは、まず愛媛県内の空き家及び地域公共交通の専門家から現状と課題の講義を受講。その上で、学生と自治体職員がグループを作り、課題を解決するためのプロジェクトの考案と、推進する上で発生した課題を解決するために提案募集方式の活用を検討。学生の新鮮な発想と自治体職員の現場感覚を混ぜ合わせて活発な議論が行われた。

<WSで提案された主なプロジェクト>

◆空き家対策

- ・学生による空き家改修プロジェクト : 授業の一環で、学生が空き家改修に参加できる仕組みを構築できないか
- ・POTSU POTSU HOTELプロジェクト: 空き家をリノベーションし、つなぎ合わせて町全体を大きなホテルに

◆地域公共交通対策

- ・地域まるっとお助けサービスプロジェクト: 有償ボランティアができる事業と並行して交通空白地帯での運送サービスを展開し、一体的に地域を支えることはできないか

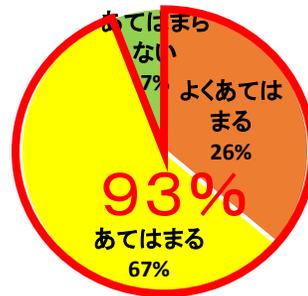
ワークショップ概要

- ◆日時: 平成30年11月12日(月) 13:00~17:00
- ◆場所: 愛媛大学城北キャンパス共通講義棟
- ◆参加者: 約60名(自治体職員、愛媛大学学生等)
- ◆講師: 内閣府参事官補佐 舘澤 清城 調査員 吉田 和弘
愛媛県不動産コンサルティング協会理事長 竹内 学氏
久万高原町総務課 伊藤 敦志氏



ワークショップに参加した方の意見

- 公務員志望なので、自治体の職員の方と関わり、実際にどのように地域づくりするのかを体験でき、刺激を受けた(学生)
- 自治体職員だけだと意見が偏るが、学生の積極的な発言と柔軟な発想が新鮮だった(自治体)



アンケート: セミナーに満足したか



ワークショップの状況

地方分権改革×大正大学地域創生学部とのコラボ（H30.7～）

- 内閣府では、地域の将来を担う若手人材育成、提案募集方式活用の新たな担い手・サポーター発掘等を目的として、平成29年より大正大学との連携を進めている。平成29年には地方分権改革に関する講義を実施。
- 平成30年7月には、学生が自治体のフィールドワークに行った際に、地域の課題解決を図る手段として、提案募集方式に関する講義を内閣府より実施。
- 今後は、フィールドワークを支援するため、パンフレットの提供や地域の課題発見・解決に向けた現地の学生へのアドバイス等、更なる連携協力を実施。

講師派遣の概要

- ◆日時：平成30年7月3日（火）
①10:50～12:20、②13:10～14:40
- ◆場所：大正大学 巣鴨校舎
- ◆参加者：大正大学地域創生学部
①3年生：50名、②1年生：115名
- ◆講師：内閣府 参事官 岩間 浩

講義を受講した学生の声

- 将来は公務員を目指しており、自分が地方公務員として働く時に必要な制度だと感じた。
- 自治体のフィールドワークで、現場の課題を見つけたときに、その自治体の人と一緒に提案を考えてみたい。



講義の状況
講義の様子
上：2時限目
左：3時限目

石川県係長級研修を通じた提案作成の取組み (H30. 8. 2~9)

- 石川県市町村職員研修所では、県内市町村の係長級職員に対する悉皆研修として、地方分権改革に関する研修会を平成28年より毎年開催。
- 研修では、内閣府から地方分権改革・提案募集方式の講義と、参加者それぞれの職場で発生している支障事例を元にした提案作成までのワークショップを実施。
- ワークショップにて作成した提案は、研修所から石川県行政経営課に引き渡し、県庁内各
部局に照会した上で内閣府に簡易相談を実施し、年内中に提案としてとりまとめる予定。

講師派遣の概要

- ◆ 日 時：平成30年 ①8月2日~3日 ②8月6日~7日 ③8月8日~9日
(全日 9:30~16:30)
- ◆ 場 所：石川県市町村職員研修所 (石川県金沢市)
- ◆ 参加者：107名 (石川県内市町の係長級職員)
- ◆ 講 師：内閣府地方分権改革推進室
 - ① 参事官補佐 舘澤清城、主査 小林和志
 - ② 参事官 萩原英樹、参事官補佐 若井義広、調査員 吉田和弘
 - ③ 参事官補佐 吉野明彦、調査員 無藤一貴

ワークショップで作成した提案例

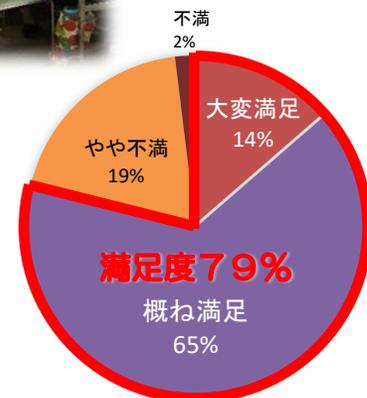
- 住民の投票所の待ち時間緩和のため、当日投票と同様に、期日前投票での宣誓書の記載を不要にしたい
- 保育士の働き方改革のため、朝夕・土曜等、小規模保育所で児童の預かりが1名の場合は、保育士1名の配置で運営できるように改善したい
- 放課後等デイサービスを利用できる要件を緩和し、修学していない障害児も利用できるようにすることで、保護者の負担を軽減させたい



福祉、まちづくり等、所属・経験が近い参加者で班分けし、議論を深化



ワークショップの様子



アンケート結果：満足度